

第38期定時株主総会招集ご通知についての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年6月1日から2020年5月31日まで)

株式会社シー・エス・ランバー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.c-s-lumber.co.jp/ir/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数

6 社

連結子会社の名称

株式会社シー・エス・物流

株式会社なのはなハウジング

株式会社CLCコーポレーション

株式会社シー・エス・ホーム

株式会社シー・エス・マテリアル

CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、3月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産							
製品及び仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）						
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）						
原材料	主に月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）						
貯蔵品	最終仕入原価法						
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法							
有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>7～50年</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4～15年</td></tr> <tr> <td>賃貸不動産</td><td>15～27年</td></tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	賃貸不動産	15～27年
建物及び構築物	7～50年						
機械装置及び運搬具	4～15年						
賃貸不動産	15～27年						
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。						
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
③ 重要な引当金の計上基準							
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。						
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。						

災害損失引当金	災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、10年間で均等償却しております。

⑥ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、貸倒引当金等の計上、固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済へ与える影響の大きさなどは依然、不確実性の高い状況が続くと予測されます。2021年5月期第1四半期については、2020年5月期における緊急事態宣言発令による外出自粛、取引先様の営業自粛などの影響により、プレカット・建築請負・その他事業において受注高減少、及びそれに伴う売上高・利益減少を見込んでおります。2021年5月期第2四半期以降については、中期経営計画の各施策効果に加えて新型コロナウイルス禍後の新たな事業機会創出によって業績回復がなされると想定しております。不動産賃貸事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は軽微であり、安定収益基盤として業績に寄与するものと想定しております。

当社グループは、上述した仮定に基づき、貸倒引当金等の計上、固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、不確実性が高く、上述した仮定と異なる情勢となった場合には、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	337,093	千円
建物及び構築物	644,974	
土地	1,204,128	
賃貸不動産	4,410,433	
投資有価証券	67,031	
長期預金	20,000	
差入保証金（投資その他の資産）	89,581	

② 上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	546,503	千円
電子記録債務	388,604	
未払金	230	
短期借入金	1,110,000	
1年内返済予定の長期借入金	695,126	
長期借入金	4,154,796	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,518,732 千円

(3) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	154,255	千円
電子記録債権裏書譲渡高	232,835	

(4) 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形	24,301	千円
裏書手形	36,800	

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 受取保険金

2019年9月、10月に発生した台風並びに2019年10月の記録的な大雨により被災した倉庫の損壊等に対する損害保険金額を「受取保険金」として「特別利益」に計上しております。

(2) 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

2019年9月、10月に発生した台風並びに2019年10月の記録的な大雨により被災した倉庫の損壊等にかかる修繕・復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として「特別損失」に計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加数	当連結会計年度減少数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式 (株)	1,815,300	3,000	－	1,818,300

(注) 発行済株式の増加数は、新株予約権の権利行使に対する新株の発行によるものであります。

(2) 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加数	当連結会計年度減少数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式 (株)	－	49	－	49

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	39,936 千円
1株当たり配当額	22 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年8月29日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2020年7月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	90,912 千円
1株当たり配当額	50 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2020年5月31日
効力発生日	2020年8月28日

- (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2016年2月26日 第33回定時株主総会決議分	普通株式	36,900株	123個

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に材木の加工販売事業を行うための設備投資計画及び賃貸不動産の取得のための投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及びリース取引並びに割賦取引により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、従業員貸付制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び割賦取引に係る長期末払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び賃貸不動産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理に関する規程に従い、顧客ごとに与信管理を行い、各事業部における営業部門及び管理部門が主要な顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

長期貸付金については、従業員貸付金規程に基づき、適切に管理しております。

イ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヵ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注) 2. を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	2,312,513	2,312,513	—
② 受取手形及び売掛金	2,599,912	2,599,912	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	127,242	127,242	—
④ 長期貸付金	4,520	4,520	—
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	24,792 △24,566		
	225	225	—
資産計	5,044,415	5,044,415	—
① 支払手形及び買掛金	2,128,742	2,128,742	—
② 電子記録債務	716,639	716,639	—
③ 短期借入金	1,113,000	1,113,000	—
④ 未払金 (1年内返済予定の長期未払金を除く)	365,555	365,555	—
⑤ 未払法人税等	236,216	236,216	—
⑥ 長期借入金	4,879,211	4,893,678	14,467
⑦ 長期未払金	102,783	102,501	△282
⑧ リース債務	784,269	798,268	13,998
負債計	10,326,419	10,354,602	28,183

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、並びに② 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

④ 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

⑤ 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 短期借入金、④ 未払金、並びに⑤ 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金、⑦ 長期未払金、並びに⑧ リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、割賦取引またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、首都圏において、賃貸用の保育所や工場、住居（土地を含む。）を有しております。

2020年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は436,488千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
4,607,025	663,508	5,270,534	4,966,286

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加は、不動産の取得（741,582千円）、主な減少は、減価償却費（78,073千円）であります。
3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,834円41銭

1株当たり当期純利益金額 351円54銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年4月14日開催の取締役会決議に伴い、2020年6月1日に当社の完全子会社である株式会社ＣＬＣコーポレーションを吸収合併しております。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 株式会社ＣＬＣコーポレーション

事業の内容 不動産賃貸事業

② 企業結合日

2020年6月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ＣＬＣコーポレーションを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社シー・エス・ランバー

⑤ 企業結合の目的

当社グループ内での当該事業における人員の確保や資金調達力の拡大、経営の効率化を図り、もって不動産賃貸事業拡大を推進すること等を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

製 品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

主に月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法 (但し、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～32年

構築物 10～50年

機械装置 7～15年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
- ④災害損失引当金 災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社は、貸倒引当金等の計上、固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済へ与える影響の大きさなどは依然、不確実性の高い状況が続くと予測されます。2021年5月期第1四半期については、2020年5月期における緊急事態宣言発令による外出自粛、取引先様の営業自粛などの影響により、受注高減少、それに伴う売上高・利益減少を見込んでおります。2021年5月期第2四半期以降については、中期経営計画の各施策効果に加えて新型コロナウイルス禍後の新たな事業機会創出によって業績回復がなされると想定しております。

当社は、上述した仮定に基づき、貸倒引当金等の計上、固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等を行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は、不確実性が高く、上述した仮定と異なる情勢となった場合には、翌事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

建物	549,933	千円
土地	1,085,944	
投資有価証券	67,031	
長期預金	20,000	
差入保証金（投資その他の資産）	89,581	

②上記に対応する債務

支払手形	222,195	千円
電子記録債務	388,604	
買掛金	324,307	
未払金	230	
短期借入金	1,110,000	
1年内返済予定の長期借入金	59,640	
長期借入金	109,217	

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額 1,720,250 千円

(3) 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	154,051	千円
電子記録債権裏書譲渡高	232,835	

(4) 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

支払手形	14,981	千円
裏書手形	35,012	

(5) 保証債務

関係会社の割賦債務及び金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

株式会社シー・エス・物流	16,983	千円
株式会社シー・エス・マテリアル	289,098	

(6) 関係会社に対する金銭債権債務

①関係会社に対する金銭債権

売掛金	262,782	千円
未収入金	18,842	
流動資産その他	252,434	

②関係会社に対する金銭債務

支払手形	133,963	千円
買掛金	61,605	
未払金	111,844	
未払費用	8,374	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引

収入分 (売上高)	915,515	千円
支出分 (営業費用)	1,619,498	

②営業取引以外の取引

収入分	90,111	千円
支出分	3,905	

(2) 受取保険金

2019年9月、10月に発生した台風並びに2019年10月の記録的な大雨により被災した倉庫の損壊等に対する損害保険金額を「受取保険金」として「特別利益」に計上しております。

(3) 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

2019年9月、10月に発生した台風並びに2019年10月の記録的な大雨により被災した倉庫の損壊等にかかる修繕・復旧費用等の支出額及び支出見積額を、それぞれ「災害による損失」及び「災害損失引当金繰入額」として「特別損失」に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加数	当事業年度減少数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式 (株)	－	49	－	49

(注) 自己株式の増加数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	9,389	千円
退職給付引当金	34,376	
役員退職慰労引当金	39,788	
未払事業税	6,737	
未払賞与	45,422	
減損損失	53,280	
その他	15,942	
繰延税金資産小計	204,937	
評価性引当額	△105,042	
繰延税金資産合計	99,894	

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△10,335	千円
その他有価証券評価差額金	△20,139	
その他	△2,258	
繰延税金負債合計	△32,732	

繰延税金資産純額	67,161	千円
----------	--------	----

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任	事業上の 関係				
子会社	(株)シー・エス・物流	直接 100.0%	兼任 1人	製品等の 配送委託	製品の配送 運賃支払	888,019	未払金	93,611
					原材料の引取 運賃支払	5,855	買掛金	390
				不動産賃貸 貸借	工場家賃の 支払	6,000	未払金	550
				業務受託	給与計算その 他の管理業務	2,400	未収入金	440
				債務保証	債務の保証	16,983	－	－
子会社	(株)なのはなハウジング	直接 100.0%	兼任 1人	建物建材の 販売	建物建材の 販売	549,726	売掛金	203,988
				不動産賃貸 貸借	倉庫家賃の 受取	1,200	－	－
				経営指導	経営指導料の 受取	22,800	未収入金	4,180
				業務受託	給与計算その 他の管理業務	1,560	未収入金	286
子会社	(株)CLCコーポレーション	直接 100.0%	兼任 1人	資金貸付	資金の貸付	250,000	短期貸付金 (流動資産その他)	250,000
					利息の受取	379	未収入金	379
				経営指導	経営指導料の 受取	9,600	未収入金	880
				業務受託	給与計算その 他の管理業務	6,360	未収入金	583
子会社	(株)シー・エス・ホーム	直接55.0% 間接45.0%	兼任 1人	建物建材の 販売	建物建材の 販売	353,059	売掛金	58,793
				不動産賃貸 貸借	事業所家賃の 受取	4,200	未収入金	990
				経営指導	経営指導料の 受取	20,400	未収入金	3,740
				業務受託	給与計算その 他の管理業務	1,920	未収入金	352

属性	名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任	事業上の 関係				
子会社	㈱シー・エス・マテリアル	直接 100.0%	兼任 2人	建材材料 の販売	建材材料の 販売	12,729	—	—
				建材材料 の仕入	建材材料の 仕入	680,049	支払手形 買掛金	133,963 61,215
				業務委託	給与計算その 他の管理業務	1,200	未収入金	220
				債務保証	債務の保証	289,098	—	—
子会社	CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED	直接 100.0%	兼任 1人	設計委託	設計料の支払	31,630	未払金	5,242

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。
2. 製品等の配送運賃、建物建材及び建材材料の取引価格については、市場価格に基づき交渉の上決定し
ております。
3. 資金貸付については、市場金利を勘案して利息を決定しております。
4. 不動産の賃貸借取引については、近隣の取引実勢を勘案して決定しております。
5. 経営指導料及び業務受託収入については、業務の内容を勘案して決定しております。
6. 債務保証は、子会社の割賦債務及び金融機関からの借入に対して債務保証しているものであります。
なお、保証料の受取りは行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,303円98銭
1株当たり当期純利益金額	223円63銭

9. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。